



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	274,139	4.8	31,580	10.7	35,064	13.6	24,620	18.0
2022年3月期	261,681	9.3	28,524	16.7	30,875	17.9	20,861	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期 27,064百万円 (7.9%) 2022年3月期 25,089百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	220.69		6.7	7.9	11.5
2022年3月期	180.14		5.8	7.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,269百万円 2022年3月期 837百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	456,038	373,005	81.4	3,372.82
2022年3月期	434,734	367,917	84.2	3,193.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 371,244百万円 2022年3月期 366,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	35,564	13,720	2,224	66,147
2022年3月期	37,036	3,804	9,779	46,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		27.00		46.00	73.00	8,411	40.5	2.4
2023年3月期		40.00		50.00	90.00	9,925	40.8	2.7
2024年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		40.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	4.6	15,600	4.0	17,600	4.0	12,200	1.4	113.12
通期	290,000	5.8	31,000	1.8	34,700	1.0	23,500	4.5	220.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	116,376,837 株	2022年3月期	127,496,837 株
期末自己株式数	2023年3月期	6,307,262 株	2022年3月期	12,828,055 株
期中平均株式数	2023年3月期	111,559,702 株	2022年3月期	115,806,902 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	245,356	3.2	29,930	9.6	33,507	10.3	23,751	13.4
2022年3月期	237,806	9.1	27,320	17.2	30,380	18.6	20,949	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	212.90	
2022年3月期	180.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	440,421		362,642		82.3	3,294.67		
2022年3月期	420,103		359,428		85.6	3,134.49		

(参考) 自己資本 2023年3月期 362,642百万円 2022年3月期 359,428百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	132,000	4.4	16,900	2.4	11,700	1.0	108.48	
通期	263,000	7.2	33,600	0.3	23,300	1.9	218.14	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化により緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇、世界的な金融引締め等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、輸出入貨物の取扱いが弱含んでいる中、電力・燃料費が高騰するなど経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の目標達成に向け、多目的物流センター（東京）、冷蔵倉庫（神戸）を新たに開設し、新規事業として環境に配慮したバイオマス発電所向け燃料のサイロ保管および輸送の取扱いを新たに開始するなど、事業基盤の強化を図り、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、港湾運送の伸長などにより、前連結会計年度に比べて4.8%増収の2,741億39百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前連結会計年度に比べて10.7%増益の315億800百万円、経常利益は受取配当金および持分法による投資利益の増加により前連結会計年度に比べて13.6%増益の350億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて18.0%増益の246億200百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
物流事業	232,360	243,322	10,961	4.7%
港湾運送	117,874	128,597	10,723	9.1%
倉庫	37,224	37,220	△3	△0%
国内運送	30,540	29,951	△588	△1.9%
工場荷役請負	26,473	28,025	1,552	5.9%
国際運送	18,928	18,084	△844	△4.5%
その他	1,129	1,280	151	13.4%
セグメント間取引	189	160	△28	△14.9%
その他事業	31,975	33,240	1,264	4.0%
重量・建設	11,449	9,924	△1,525	△13.3%
その他	18,060	21,054	2,993	16.6%
セグメント間取引	2,465	2,261	△203	△8.3%
セグメント間取引消去額	△2,654	△2,422	231	—
合計	261,681	274,139	12,458	4.8%

[物流事業]

港湾運送におきましては、輸出入作業および自動車関連貨物の取扱量、新倉庫の稼働開始に伴う保管貨物の取扱量が増加となりました。工場荷役請負におきましても、構内での運搬作業が増加となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前連結会計年度に比べて4.7%増収の2,433億22百万円、セグメント利益は13.4%増益の281億74百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物の運搬据付作業が減少となりましたが、その他におきまして新車整備の取扱量が増加となりましたほか、燃料および鋼材の物品販売も増加となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前連結会計年度に比べて4.0%増収の332億40百万円となりました。一方、セグメント利益は重量・建設の減益の影響が大きく、8.0%減益の33億88百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて213億4百万円増加の4,560億38百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「支払手形及び営業未払金」が減少したものの、新たに長期借入を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて162億16百万円増加の830億33百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、配当や自己株式の取得で減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて50億87百万円増加の3,730億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益349億58百万円、減価償却費135億89百万円、法人税等の支払額104億77百万円などにより、355億64百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出116億80百万円、投資有価証券の取得による支出24億27百万円などにより、137億20百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入れによる収入200億円、配当金の支払額96億96百万円、自己株式の取得による支出123億円などにより、22億24百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	83.5	83.9	84.3	84.2	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	53.8	58.6	58.0	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	1,651.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、アフターコロナにおける経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナや台湾などを取り巻く地政学的リスクに引き続き警戒を要するほか、欧米中央銀行の政策金利上げによる景気減速リスクなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く状況におきましても、原油をはじめとした資源価格の高騰によるコスト上昇が常態化していることに加え、慢性的な人材不足への対応を迫られるなど、経営環境は依然として多くの課題を抱え、長期的な変化を見据えた経営戦略が求められております。

このような環境の中、電力・燃料費の高騰に加えて人件費や外注費の上昇などにより、2024年3月期の連結業績目標は、営業収益2,900億円、営業利益310億円、経常利益347億円、親会社株式に帰属する当期純利益235億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,897	65,680
受取手形、営業未収入金及び契約資産	47,075	48,371
電子記録債権	748	1,004
有価証券	10,500	10,600
棚卸資産	※5 764	※5 816
その他	6,975	6,173
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	111,904	132,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 104,779	※1 106,864
機械装置及び運搬具（純額）	※1 17,455	※1 18,444
土地	100,265	100,227
建設仮勘定	8,149	2,244
その他（純額）	※1 1,435	※1 1,955
有形固定資産合計	232,086	229,737
無形固定資産	6,649	6,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 75,101	※2 78,441
長期貸付金	43	93
繰延税金資産	2,328	1,610
その他	※2 6,937	※2 7,299
貸倒引当金	△316	△317
投資その他の資産合計	84,094	87,126
固定資産合計	322,829	323,451
資産合計	434,734	456,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	27,107	25,831
未払法人税等	5,817	5,760
賞与引当金	177	180
その他	13,528	11,133
流動負債合計	46,631	42,906
固定負債		
長期借入金	—	20,000
繰延税金負債	468	542
役員退職慰労引当金	66	75
船舶特別修繕引当金	20	27
退職給付に係る負債	18,324	18,312
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	1,038	901
固定負債合計	20,185	40,127
負債合計	66,816	83,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	321,928	313,851
自己株式	△25,034	△14,292
株主資本合計	355,390	358,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,708	12,146
為替換算調整勘定	336	724
退職給付に係る調整累計額	△294	318
その他の包括利益累計額合計	10,750	13,189
非支配株主持分	1,776	1,760
純資産合計	367,917	373,005
負債純資産合計	434,734	456,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	261,681	274,139
営業原価	213,736	222,787
営業総利益	47,944	51,352
販売費及び一般管理費	※1 19,420	※1 19,771
営業利益	28,524	31,580
営業外収益		
受取利息	35	24
受取配当金	941	1,671
為替差益	79	79
持分法による投資利益	837	1,269
その他	533	518
営業外収益合計	2,425	3,564
営業外費用		
支払利息	—	18
その他	74	61
営業外費用合計	74	80
経常利益	30,875	35,064
特別利益		
固定資産売却益	※2 252	※2 57
投資有価証券売却益	627	256
補助金収入	262	181
特別利益合計	1,142	494
特別損失		
固定資産除売却損	※3 814	※3 376
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	641	224
関係会社事業損失引当金繰入額	267	—
特別損失合計	1,726	600
税金等調整前当期純利益	30,291	34,958
法人税、住民税及び事業税	9,792	10,420
法人税等調整額	△227	△84
法人税等合計	9,564	10,335
当期純利益	20,726	24,623
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△134	3
親会社株主に帰属する当期純利益	20,861	24,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,726	24,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,371	1,543
為替換算調整勘定	234	269
退職給付に係る調整額	462	592
持分法適用会社に対する持分相当額	294	35
その他の包括利益合計	※ 4,363	※ 2,441
包括利益	25,089	27,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,220	27,058
非支配株主に係る包括利益	△130	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	310,401	△24,810	344,087
当期変動額					
剰余金の配当			△6,272		△6,272
親会社株主に帰属する当期純利益			20,861		20,861
自己株式の取得				△3,300	△3,300
自己株式の処分		2		12	14
自己株式の消却		△2	△3,061	3,063	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,527	△224	11,302
当期末残高	31,642	26,854	321,928	△25,034	355,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,252	△27	△833	6,392	1,929	352,408
当期変動額						
剰余金の配当						△6,272
親会社株主に帰属する当期純利益						20,861
自己株式の取得						△3,300
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	364	538	4,358	△152	4,206
当期変動額合計	3,456	364	538	4,358	△152	15,508
当期末残高	10,708	336	△294	10,750	1,776	367,917

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	321,928	△25,034	355,390
当期変動額					
剰余金の配当			△9,696		△9,696
親会社株主に帰属する当期純利益			24,620		24,620
自己株式の取得				△12,300	△12,300
自己株式の処分		6		36	43
自己株式の消却		△6	△22,999	23,006	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,076	10,742	2,665
当期末残高	31,642	26,854	313,851	△14,292	358,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,708	336	△294	10,750	1,776	367,917
当期変動額						
剰余金の配当						△9,696
親会社株主に帰属する当期純利益						24,620
自己株式の取得						△12,300
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,438	387	613	2,438	△16	2,421
当期変動額合計	1,438	387	613	2,438	△16	5,087
当期末残高	12,146	724	318	13,189	1,760	373,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,291	34,958
減価償却費	13,082	13,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	267	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	620	579
受取利息及び受取配当金	△976	△1,696
支払利息	—	18
持分法による投資損益 (△は益)	△837	△1,269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△256
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
関係会社株式評価損	641	224
固定資産除売却損益 (△は益)	562	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	△1,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	974	△1,360
その他	375	△494
小計	44,084	43,128
利息及び配当金の受取額	2,403	2,935
利息の支払額	—	△21
災害損失の支払額	△450	—
法人税等の支払額	△9,000	△10,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,036	35,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,568	△500
有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
有価証券の売却による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	900	—
固定資産の取得による支出	△16,628	△11,680
固定資産の売却による収入	347	80
固定資産の除却による支出	△712	△372
投資有価証券の取得による支出	△22	△2,427
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,689	1,215
関係会社株式の取得による支出	△117	—
差入保証金の差入による支出	△113	△196
その他	284	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	△13,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
配当金の支払額	△6,272	△9,696
自己株式の取得による支出	△3,300	△12,300
その他	△206	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,583	19,783
現金及び現金同等物の期首残高	22,780	46,364
現金及び現金同等物の期末残高	※ 46,364	※ 66,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)
上組海運(株)
上組航空サービス(株)
泉産業(株)
(株)カミックス
大分港運(株)
岩川醸造(株)
エムビー・サービス日本(株)
日本ポート産業(株)
上組(香港)有限公司
上組国際貨運代理(上海)有限公司
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.
上海上組物流有限公司
豊通上組物流(常熟)有限公司
K L K G ホールディングス(株)

K L K G ホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をK L K G ホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K G ホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター(他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本(株)及び日本ポート産業(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

日本ポート産業(株)の事業年度の末日は、2月末日であります。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法及び総平均法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社グループの主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

② 倉庫業

当社グループの主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、期間の経過に伴い収益を認識しております。また、保管貨物の入出庫業務については、個々の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 重量建設機工事業

当社グループの主な事業内容は、重量貨物、大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社グループが代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	284,920百万円	295,790百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,424百万円	44,255百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,133百万円	1,001百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,146百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 1,000百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	625百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 544百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	451百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 373百万円
(株)サニープレイスファーム	11百万円	(株)サニープレイスファーム 8百万円
計	2,233百万円	計 1,927百万円

スタンドバイ信用状に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	—	(株)三井住友銀行 133百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	305百万円	288百万円

※5 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	109百万円	131百万円
仕掛品	399百万円	398百万円
原材料及び貯蔵品	255百万円	286百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	11,014百万円	10,999百万円
退職給付費用	700百万円	696百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	50百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	3百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	49百万円
土地	215百万円	5百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	2百万円
計	252百万円	57百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	712百万円	372百万円
建物及び構築物	101百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	814百万円	376百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,478百万円	2,405百万円
組替調整額	△608百万円	△250百万円
税効果調整前	4,870百万円	2,154百万円
税効果額	△1,498百万円	△611百万円
その他有価証券評価差額金	3,371百万円	1,543百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	234百万円	269百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	437百万円	653百万円
組替調整額	229百万円	199百万円
税効果調整前	666百万円	852百万円
税効果額	△203百万円	△260百万円
退職給付に係る調整額	462百万円	592百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	296百万円	96百万円
組替調整額	△2百万円	△61百万円
税効果調整前	294百万円	35百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	294百万円	35百万円
その他の包括利益合計	4,363百万円	2,441百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	129,066	—	1,570	127,496
合計	129,066	—	1,570	127,496
自己株式				
普通株式(注)2.3.	12,907	1,497	1,576	12,828
合計	12,907	1,497	1,576	12,828

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少1,570千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,570千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,489千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,576千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,570千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,136	27	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,136	27	2021年9月30日	2021年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,274	利益剰余金	46	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	127,496	—	11,120	116,376
合計	127,496	—	11,120	116,376
自己株式				
普通株式(注)2.3.	12,828	4,617	11,138	6,307
合計	12,828	4,617	11,138	6,307

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少11,120千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却11,120千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,617千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,617千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,138千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分18千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却11,120千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,274	46	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,422	40	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,503	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	45,897百万円	65,680百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33百万円	△33百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500百万円	500百万円
現金及び現金同等物	46,364百万円	66,147百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、提供する物流サービスについては「物流事業」、その他複数の事業を「その他事業」とする2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業、自動車運送業及び国際輸送業を行っており、「その他事業」は重量貨物運搬据付業、建設業及び不動産賃貸業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	232,171	29,510	261,681	—	261,681
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189	2,465	2,654	△2,654	—
計	232,360	31,975	264,335	△2,654	261,681
セグメント利益	24,841	3,681	28,523	1	28,524
セグメント資産	254,607	54,697	309,305	125,428	434,734
その他の項目					
減価償却費	10,571	2,510	13,082	—	13,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,231	253	14,485	—	14,485

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額125,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	243,161	30,978	274,139	—	274,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	2,261	2,422	△2,422	—
計	243,322	33,240	276,562	△2,422	274,139
セグメント利益	28,174	3,388	31,562	18	31,580
セグメント資産	255,640	53,586	309,227	146,811	456,038
その他の項目					
減価償却費	11,190	2,399	13,589	—	13,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,848	1,110	16,959	—	16,959

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額146,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,193円03銭	3,372円82銭
1株当たり当期純利益	180円14銭	220円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,861	24,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	20,861	24,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,806	111,559

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 4,300,000株(上限) |
| ③ 取得する期間 | 2023年5月15日から2023年12月22日まで |
| ④ 取得価額の総額 | 11,700百万円(上限) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,460	58,123
受取手形	569	210
電子記録債権	740	977
営業未収入金及び契約資産	42,426	43,312
有価証券	10,500	10,600
貯蔵品	145	160
短期貸付金	4,225	4,130
その他	2,520	1,765
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	100,540	119,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,410	87,986
構築物	8,936	8,236
機械及び装置	14,645	14,431
車両運搬具等	1,171	1,907
工具、器具及び備品	705	1,414
土地	97,910	97,874
建設仮勘定	4,693	2,151
有形固定資産合計	218,472	214,002
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	406	368
無形固定資産合計	6,578	6,540
投資その他の資産		
投資有価証券	28,380	31,690
関係会社株式	50,391	50,316
関係会社出資金	703	703
長期貸付金	7,900	10,792
差入保証金	3,704	3,697
繰延税金資産	1,986	1,543
その他	1,767	2,233
貸倒引当金	△323	△328
投資その他の資産合計	94,511	100,648
固定資産合計	319,563	321,191
資産合計	420,103	440,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,267	21,645
未払金	4,713	4,479
未払費用	4,463	4,117
未払法人税等	5,502	5,437
その他	4,469	3,075
流動負債合計	42,416	38,756
固定負債		
長期借入金	—	20,000
退職給付引当金	17,221	18,031
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	768	724
固定負債合計	18,258	39,023
負債合計	60,674	77,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,284	2,301
別途積立金	276,000	276,000
繰越利益剰余金	30,544	21,581
利益剰余金合計	316,744	307,798
自己株式	△25,034	△14,292
株主資本合計	350,205	352,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,222	10,640
評価・換算差額等合計	9,222	10,640
純資産合計	359,428	362,642
負債純資産合計	420,103	440,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	237,806	245,356
営業原価	193,160	197,972
営業総利益	44,646	47,384
販売費及び一般管理費	17,326	17,453
営業利益	27,320	29,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,578	3,152
その他	538	511
営業外収益合計	3,116	3,664
営業外費用		
支払利息	—	18
その他	55	69
営業外費用合計	55	87
経常利益	30,380	33,507
特別利益		
固定資産売却益	54	45
投資有価証券売却益	627	250
補助金収入	262	181
特別利益合計	943	477
特別損失		
固定資産除売却損	279	373
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	641	75
関係会社事業損失引当金繰入額	267	—
特別損失合計	1,190	449
税引前当期純利益	30,134	33,535
法人税、住民税及び事業税	9,318	9,896
法人税等調整額	△133	△112
法人税等合計	9,185	9,784
当期純利益	20,949	23,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,200	2	268,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								182		
固定資産圧縮積立金の取崩								△98		
特別償却準備金の取崩									△2	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
自己株式の消却			△2	△2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	83	△2	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,284	—	276,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	27,010	305,129	△24,810	338,815	6,104	6,104	344,920
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△182	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	98	—		—			—
特別償却準備金の取崩	2	—		—			—
別途積立金の積立	△8,000	—		—			—
剰余金の配当	△6,272	△6,272		△6,272			△6,272
当期純利益	20,949	20,949		20,949			20,949
自己株式の取得			△3,300	△3,300			△3,300
自己株式の処分			12	14			14
自己株式の消却	△3,061	△3,061	3,063	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,118	3,118	3,118
当期変動額合計	3,533	11,614	△224	11,389	3,118	3,118	14,508
当期末残高	30,544	316,744	△25,034	350,205	9,222	9,222	359,428

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,284	—	276,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								125		
固定資産圧縮積立金の取崩								△108		
特別償却準備金の取崩										
別途積立金の積立										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			6	6						
自己株式の消却			△6	△6						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	16	—	—
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,301	—	276,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	30,544	316,744	△25,034	350,205	9,222	9,222	359,428
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△125	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	108	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—	—		—			—
別途積立金の積立	—	—		—			—
剰余金の配当	△9,696	△9,696		△9,696			△9,696
当期純利益	23,751	23,751		23,751			23,751
自己株式の取得			△12,300	△12,300			△12,300
自己株式の処分			36	43			43
自己株式の消却	△22,999	△22,999	23,006	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					1,417	1,417	1,417
当期変動額合計	△8,962	△8,945	10,742	1,796	1,417	1,417	3,214
当期末残高	21,581	307,798	△14,292	352,002	10,640	10,640	362,642